

村上市上下水道事業審議会 議事録（要約版）

会議名	第3期 第2回村上市上下水道事業審議会
年月日	令和5年6月30日（金） 13:30～15:40
会場	村上市役所神林支所 3階 大会議室
出席委員	大串葉子、鷺見英司、加藤明、梅田久子、遠藤誠作、酒井航、瀬賀秀雄【委員7名】
欠席委員	山貝有紀子【委員1名】
事務局	<p>上下水道課 課長 稲垣秀和</p> <p>経営企画室 室長 林奈美、副参事 本間かおり</p> <p>副参事 石井美勝、主事 大嶋上総</p> <p>業務室 室長 東敏之、副参事 大矢純</p> <p>工事管理室 室長 渡邊貴志、副参事 伊與部貞幸</p> <p>係長 松田政和</p> <p>【事務局10人】</p>
傍聴者	1名
次第	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 諮問</p> <p>4 議事</p> <p>（1）村上市上下水道事業経営戦略の事後検証について</p> <p>① 水道事業経営戦略の事後検証（上水道・簡易水道）</p> <p>② 下水道事業経営戦略の事後検証（公共・特環・集排・個別）</p> <p>③ 令和4年度上下水道事業の経営状況</p> <p>（2）村上市上下水道事業経営戦略の策定方針（案）について</p> <p>（3）村上市上下水道事業経営戦略の策定スケジュール（案）について</p> <p>5 その他</p> <p>6 閉会</p>
事務局	<p>1 開会</p> <p>〈本日の審議会の成立について〉</p> <p>委員総数8名のところ、7名の出席により村上市上下水道事業審議会条例第6条第2項の規定に基づき、本日の会議は成立することを報告する。</p>

	<p>2 挨拶 <副市長あいさつ></p>
	<p>3 諮問 <諮問書の施行></p>
	<p>4 議事 (1) 村上市上下水道事業経営戦略の事後検証について</p>
事務局	<p><「水道事業経営戦略の事後検証（水道・簡易水道）」説明…資料1-1・1-2></p>
副会長	<p>災害減免等について、一般会計から繰出をしているということだが、国や県からの交付金が入って、十分賄えているのか。それとも市からの持ち出しもあるのか。</p>
事務局	<p>まず、コロナ対策の交付金については、国からの臨時交付金を一般会計で受入れしており、一般会計から繰出金として受け入れているものがある。新型コロナウイルス感染症に伴い、令和2年度から令和4年度までの3か年にわたって料金減収分として計上している。</p> <p>災害減免分については、一般会計から単独費の持出し分の受入れをしている。</p> <p>電力高騰分については、国からの交付金を活用して、一般会計から受け入れる部分と不足する分については、一般会計から持出しされる分もある。</p>
会 長	<p>建設改良費ということで高速道路工事、建設工事、県道改良工事に伴う補償工事があったということについて、国や県からの工事に対する補償がずっと来るのではなく、持出しも大分あるということなのか。</p>
事務局	<p>全部が全部持出しではなく、新設分の工事等については、減耗がかかるため、100%もらえるような形ではない。用地にかかった古い撤去管、撤去する部分については100%補償してもらえる。住み分けがあるみたいな形で満額もらえるわけではないということになる。</p>
委 員	<p>二つ質問があり、一つ目は減免と言っているが、現実に今回のコロナでは減免しなかったところもある。月何百円という減免を果たしてやる必要があったのか。村上市では、コロナ対策としてわざわざ手間をかけて減免を行うより、「やる必要がないのではないか」という議論が起きなかったのか。公営企業としての考え方について、市民への説明は十分であったのか。</p> <p>二つ目が、電気料金の高騰の件で、現実に事業会計でやっているということは、そ</p>

	<p>の年が赤字だと、その後、補っていく必要がある。そのために1260兆円も借金がある国が工面したお金で、補てんして果たして持続可能な事業といえるのだろうか。</p>
事務局	<p>コロナ減免については、減免額約8割程度、コロナの臨時交付金で充当されている。コロナ臨時交付金については、村上市全体で用途を検討し、上下水道課では、全国の状況を確認しながら、交付金を有効に使える手段の一つとして、上下水道料金の減免を実施している。また、実施した後に、100名ほどにアンケートをとり、半数程度返事が返ってきた中で、7割以上の市民の方からは助かったという声もいただいている。</p>
事務局	<p>大雨の災害の減免については、被災された方、水道が一時的に断水してしまった方にご迷惑料という形で減免させていただいた。長期間にわたって断水された方については、全額免除させていただいたところもある。</p> <p>電気料金の値上げについては、昨年、臨時交付金で一部補てんさせていただいている。同じように値上がりが続く場合、どのようにこの穴埋めをしていくか、市の方としてはまだ定まっていない。</p>
委員	<p>コロナ減免の実際の金額はいくら位だったのか。例えば一世帯あたり、一月でどの位だったのか。</p>
事務局	<p>村上市では令和2年10月から段階的に統一を予定していた料金について、統一後に料金が上がる部分を据え置き、その部分を減収分として交付金を活用させていただいた。減免とは少し感覚が違うが、上下水道それぞれ地区料金統一のための値上げだったため、かなりの人数が対象になったと思う。</p>
委員	<p>具体的な額を出してほしい。実際に住民からしたら、料金上げるつもりだったものを据え置いたことについて、減免された実感があったのかどうか、非常に疑わしい。今、審議会の中でいろいろ議論しているが、村上市の上下水道経営の中身は大変な状態になっている。そのような時に、基本的には住民の負担は料金でしか取れない。その部分を議会も含めて考えていかなければ、いくら経営戦略をつくってみてもほとんど効果がないことになってしまう。きちんと検証をして、いくら金額を上げればこのくらいの収入が見込めた等を計算して記録に残しておくべきではないかと感じる。今回の具体的な額については、実際に値上げをすればどのくらいの収入が見込めたのか、きちんと計算しておいた方がいい。</p>
委員	<p>大雨災害の費用については、被災をうけて一年経過したが、今後も国や県からの支</p>

事務局	<p>援は続くのか。</p> <p>昨年の大雨災害の応急給水費用について、その補てんとして、災害救助法の適用を受け、飲料水の供給分として、一般会計の方に交付金として入った分を繰出金として企業会計に受け入れることになっている。飲料水の供給費として約616万円を申請している。実際に応急給水活動にかかった費用が約1000万円のため、半分ほどは交付金として入ってくるかたちになる。災害復旧費については、国からの補助金や交付金を充て、起債の方で、不足分を借入している状況。それ以外の不足分については、下水道と簡易水道については、一般会計からの持出しで構成している。上水道については、全額災害復旧補助対象になっておらず、企業債の適用を受けていない部分もあるため、持出し分が今年度増えてくるかと思う。</p>
会長	<p>今ほどご質問のあった水道事業について、今までは何とか黒字を保っていたが、ここ数年の災害の激甚化やコロナで収入が減ったということがあった。そこで思ったのが、例えば今回、国が電力費の高騰やガソリンの値上げを抑えるために億兆円単位のお金を入れた時に、我々が恩恵を受けたかと言われればそこまで感じておらず、そのお金をほかのことに使えたのではないかということで政権の支持率を落とすようなことがあったと思う。それと同じようなことを、言われたのではないかと思う。</p> <p>水道のサステナビリティが失われるようであることが伝われば、水道料金を払ってもらえる度量を村上市民には持ってもらえると思う。そのため、市の方としては、余力を残すためにも、今回のような災害に対して、一律減免というのはあまり効果がないと思う。それよりも災害の激甚化のためにひどい状態になられた方を支援できるような財政力を持つため、一般会計で自由度の高いお金として使えるようにしていった方が村上市の将来のためにもいいと思う。</p>
事務局	<p><「下水道事業経営戦略の事後検証（公共・特環・集排・個排）」 説明…資料1-3～1-6></p>
会長	<p>下水道については、実際に負担が厳しかったことが顕著にあらわれたのかなと思う。一つ確認として、今まではすべての地区に下水道を引っ張っていくことが理想の在り方としてあったと思うが、現時点の方向性として例えば、かなり離れた集落で人口減少が見込める場合は更新しない、もしくは現状の設備を更新していくような方向性になったのか。</p>
事務局	<p>下水道の施設については、今現在は古い施設を必要最低限更新していく方向で進めている。ただ、委員さんの方からやめたほうがいいのではないかというご指摘もあつ</p>

<p>委員</p>	<p>たが、市としてはまだ検討していない。</p> <p>実は、国そのものは見限りつつあると思う。小さな下水道はもう持続可能性がないのだからやめるべきだと思う。農業集落排水が一番ひどくて、総事業費用の15%ぐらいしか料金で回収がついていない。さらにこれから人口が減るともっと厳しくなる。農業集落排水施設の機能強化事業についての説明があったが、この人口減少が続く時代に追加投資をしてわざわざ延命させる事業をやっていいのだろうか。これは直接村上市の財政面にも関係のある話だから、この後出てくる経営戦略の中でも明確に議論していかなければいけないと思う。私は集落排水事業はもう一度考え直した方がいいと思う。今まで集落排水事業をやめたという事例はなかったが、今年の2月に静岡県南伊豆町は漁業集落排水を廃止するための財産処分届出を静岡県に提出、受理され事務手続きを終えた。施設も解体した。廃止後の対策として町が合併浄化槽設置について全額補助する制度を作って、施設廃止の前に切り替えを終えた。なお、集落排水は公設だったが、浄化槽は個人設置にした。そこを見習うようなところが結構出てきている。自分の考えとしては、中核市、都道府県庁所在地、政令指定都市以上の下水道は公営企業としてやっていけるが、それ以下の規模の市町村は特別な事案を除いて、うまくいくことは少ないと思う。そういった時だから、村上市の規模のところでは現実的に公共下水道だって維持することが大変になってくる。それに村上市は合併の関係もあって施設数が多い。そうすると、全てを更新していくような余裕はないと思う。</p> <p>また、最近では災害が多く、実際に災害が起きたときに対応できるかどうかは、基金を持っているかないかになる。いくら国の制度で、激甚災害等で補てんしてもらおうと言ったって次の日に支援してくれるわけではない。そのため、予算の使い方、公営企業の経営の仕方については、考え直した方がいいと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p><「令和4年度上下水道事業の経営状況」 説明…資料2-1・2-2></p>
<p>委員</p>	<p>決算について、議会の方ではどんな意見が出ているのでしょうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>昨年度までは、経営に関する議論というのは特にはなかった。この3月定例会の委員会では、電力高騰に関して、再生エネルギーについて質問があった。その時点で市としては何も検討していなかったが、現在は東京理科大と提携して、太陽光パネルを設置することの検討を始めているところである。</p>
<p>事務局</p>	<p>委員会での状況については、令和4年度の決算状況についてはまだ示していないが、上水道について、令和3年度まで純利益を出している状況だったため、特に議論はな</p>

<p>委員</p>	<p>かった。下水道については、基準外繰入金に関する質問があり、繰入状況等を指摘されたところである。</p> <p>二点確認で、一つ目は下水道の繰入金が合計で30億ということについて。減少傾向にあるという報告があったが、この30億を今後も続けていくうえで経営戦略を立てていくのか、それとも減少を考えるのであればどの程度まで減少させるつもりで経営戦略を立てたいという意向があるのか。</p> <p>二つ目は汚水処理原価について。費用分析の中で、汚水処理費用の大半が維持管理にあてられているという経営状況を考えると、今後、改築修繕を行うことが難しい状況になる。そのため、今後、施設の老朽化等に対して、改築修繕を行うのはやはり厳しいという認識でいるのか、それとも、改築修繕は引き続き行っていくつ、経営の健全化に向けていくのかを事務局として、どのような考え方を持っているのか確認させてほしい。</p>
<p>事務局</p>	<p>繰入金の抑制の考え方については、ここまで抑制しましょうという財務当局との取り決めとする財政支援のルールが現在はない状況にある。そのため今は、収支不足分を受け入れして余剰分を翌年度精算するというような経営状況になっている。下水道については、抑制率や基準外繰入金をどこまで減らすのかというところを「見える化」していき、財政当局と議論をしていく必要があると考える。前年度よりも低く抑える努力をしてはいるが、様々な災害があれば、その都度不足分を補うことになるため、なかなか繰出金をここまで下げるといった状況までできていない。</p>
<p>委員</p>	<p>経営状況について、感じたことは、使用料収入合計が4事業で8億円ぐらい、対して繰入金の合計が約30億円、維持管理費で約10億円。結局のところ、維持管理費も今の状態では使用料で賄えていない。繰入金については今後もずっとこの金額で続けていくのかという話が一つ問題となる。それと、今回の更新事業の話の関係で、ある中核市の議論では、計画的に更新を進めるには15億の事業をやらなければならないとなった時に、結局その市内の業者の施工能力が13億円ぐらいしかないということがあった。更新事業については、手遅れになる前に計画的に整理しておく必要がある。施設の維持管理については、他の市町村を見ると、料金改定をきちんと行っていて、施設の減価償却費の半分ぐらいは料金で賄っている。この村上市は減価償却費について、一般会計からの繰入金で賄っている。それが果たして持続可能なのかという問題もある。特に農業集落排水事業の機能強化事業は、15年ごとに大規模改修をして延命させる工事をするので、大幅な赤字事業でもいつまでたっても廃止できない。地区の人口減少を見ながら財政的に持続可能なのか、廃止の方向でいくのか、早めに方針を固めた方がいい。それに、これから村上市の人口減少が進む中で、施設を残し</p>

	<p>ていくと、村上市に残った人が負担することになってくる。そうするとやはり廃止をしていった方がいいという感じがする。だから今回の経営戦略については、10年、20年先の村上市の人口等から逆算して、場所によっては施設の廃止等を考えて議論すべきだと思う。</p>
<p>会 長</p>	<p>上水道もかなり厳しい状況になってきているということが見える化されてきていると思う。上水道は非常に大切なインフラであり、そういったものを守っていき続けられるかについて、大事な議論になっていくと思う。上下水道が全市に行き渡ることができなくても、一定程度人口の集中しているところはきちんと整備されていて、他の人口のあまり多くないところは別で対策していくような仕組みを経営戦略で設計され、見直ししていくか、今後非常に大事になってくると思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2) 村上市上下水道事業経営戦略の策定方針 (案) について <村上市上下水道事業経営戦略の策定方針 (案) について 説明…資料3 ></p>
<p>会 長</p>	<p>費用は震災等含めて増加していくと考えられるが、使用料で100%賄うことが理想ではある。ただし、使用料は払える水準に抑えなければならないというのが水道の在り方だと思う。未来の村上市民が払える水準に抑えるような設備投資の在り方、方針を含めて、この料金体系について議論していかなければならないと思う。</p>
<p>委 員</p>	<p>収入を増やして、無駄を省くことは、上下水道審議会の根本であり、特に下水道施設に関してはもっと抜本的に行ったらどうかとの踏み込んだ意見もあった。村上市民も心意気を示したらどうだとの言葉もいただいている。本当にそんな時期に来ていると思う。</p> <p>ただ、こういった状況が一般市民にどんなふうに伝わるのかが心配で、一般市民がこの状況を知らないとなら何も手をつけることが出来ない。</p> <p>行政としては、基本的なデータは大事であるが、市民の目線は上下水道をどうみているかも考えながら進めていかないと画期的な改革にはならないと思う。</p>
<p>委 員</p>	<p>確かに下水道の方は大変だと思う。今後のシミュレーションでは、収入で全てを賄うとなると高額な料金改定が必要となる。料金体系は地域の賃金水準もあり、高額な料金改定への改定は早期にはできないと思われるため、ある程度のスケジュール感をもって市民へ情報提供することが必要になってくる。</p>
<p>会 長</p>	<p>今後は市民向けの講演会を何回か開催して、厳しい状況の中での料金値上げの検討や設備投資の抑制について、他市町村の実例を踏まえながら市民に伝え、当市の状況</p>

事務局	<p>を周知していくことも大切であり、経営戦略の一環であると思う。</p> <p>(3) 村上市上下水道事業経営戦略の策定スケジュール (案) について <村上市上下水道事業経営戦略の策定スケジュール(案)について 説明…資料4> (特に意見はなかった。)</p> <p>5 その他 <事務局から委員の報酬及び旅費について説明></p> <p>6 閉会 〈副会長あいさつ〉</p>
副会長	<p>市民の皆様に伝わる戦略を出すという議論があったので、PDCAがきちんとできる、企業体としての戦略を策定して欲しい。様々な変化にはその都度変更していくという発想で、自分たちの足元に起こった変化をしっかりと捉えていくことができるような作り方をしていただきたい。</p>